

認知症高齢者の現状について

約500人の高齢者に見られる



小野 光夫 議員

小野議員

超高齢化社会に入り、認知症高齢者の話題が多く聞かれる。本町の認知症高齢者の現状と今後について伺う。

町長

介護保険の認定チェック項目において、約500人の高齢者に認知症が疑われ、今後更に増えると予想される。

認知症による事故事件はあったか

小野議員

全国では認知症が原因で事故事件が多発し、社会問題になっている。本町はどうか。

認知症であったか否かは確認されていない

町長

昨年3人の行方不明者が発生し、無事発見された。認知症であったか確認されていない。事故は確認されていない。

行方不明者対策はマニュアル化しているか

小野議員

全国の認知症高齢者は493万人、県内では2012年以降7人の所在が確認されていない。すでに、マニュアル作成の自治体もあるが、本町はどうか。

地域防災計画に明記

町長

地域防災計画の中に明記し、警察、消防団、民間協力者で捜索隊を編成、防災無線での広報で町民の皆さんに協力を求めるシステムになっている。

予防の取り組みとその成果について

小野議員

本町では、認知症高齢者の把握がなされていない。認知症サポーターや見守り事業において、その成果を出すべきである。

十分な成果があがっていない

町長

地域包括支援センターにおいて、認知症サポーター養成、見守り事業、GPS装置の活用等をしているが、成果があがっていない。

人口流出試算に対する見解を伺う

小野議員

地方から大都市への人口流出がこのまま続くと、30年間で20代30代の女性が半分以上になり、全国市町村1742の内523市町村が人口1万

人以下になる。本町もその中に入っている。

総合的対策に取り組む

町長

将来消滅する可能性もあり、地域崩壊の危機を指摘された県内の30市町村は強い危機感を感じている。今後最優先課題と位置づけ取り組んでいく。

出生率低下に対する取り組みと課題

小野議員

働く場があれば人口流出は避けられるが、出生率低下にはいろいろな要因がある。取り組みについて伺う。

不妊治療費の助成等支援

町長

年間1000人程の出生であり、不妊治療費助成のほか、出生までの間、最大14回の妊婦健康審査料の助成等を行っている。

住んでみたい町づくりの評価は

小野議員

大崎町に住んでみたいと思われのために、行政、議会、政策提言しながら取り組みをしたが、どのように評価されているのか。

一定の評価はされている

町長

地域活性化のための、いろんな定住促進対策を推進してきた。子育て世帯への経済的支援、保育サービスの充実等地域経済の活性化及び税収増といった視点において、一定の評価はされていると認識している。

魅力ある町づくりの理想はどういう事か

小野議員

魅力ある町づくりは、そこに住む人が愛着を持ち、いつでも住んでみたいと思うような政策、熱い思いがあると思うが、所見を伺う。

活力あるまちづくりに努める

町長

地域に子どもたちがいて賑わいのある定住化促進策を進めながら、現実を促して活力あるまちづくりに努める。

エコキャップ運動の目的は何か

小野議員

全国自治体で初めてエコキャップ運動をスタートしたと表明されたが、その目的は何か。

新たな雇用創出に期待

町長

この事業において企業の進出、新たな雇用創出ができるかと考えている。

その取り組みは

小野議員

具体的取り組みについて伺う。

第一中の跡地を利用

町長

大崎第一中の跡地を利用し、障がい者を雇用したい。今後、企業誘致に向け協議を重ねて努力していく。